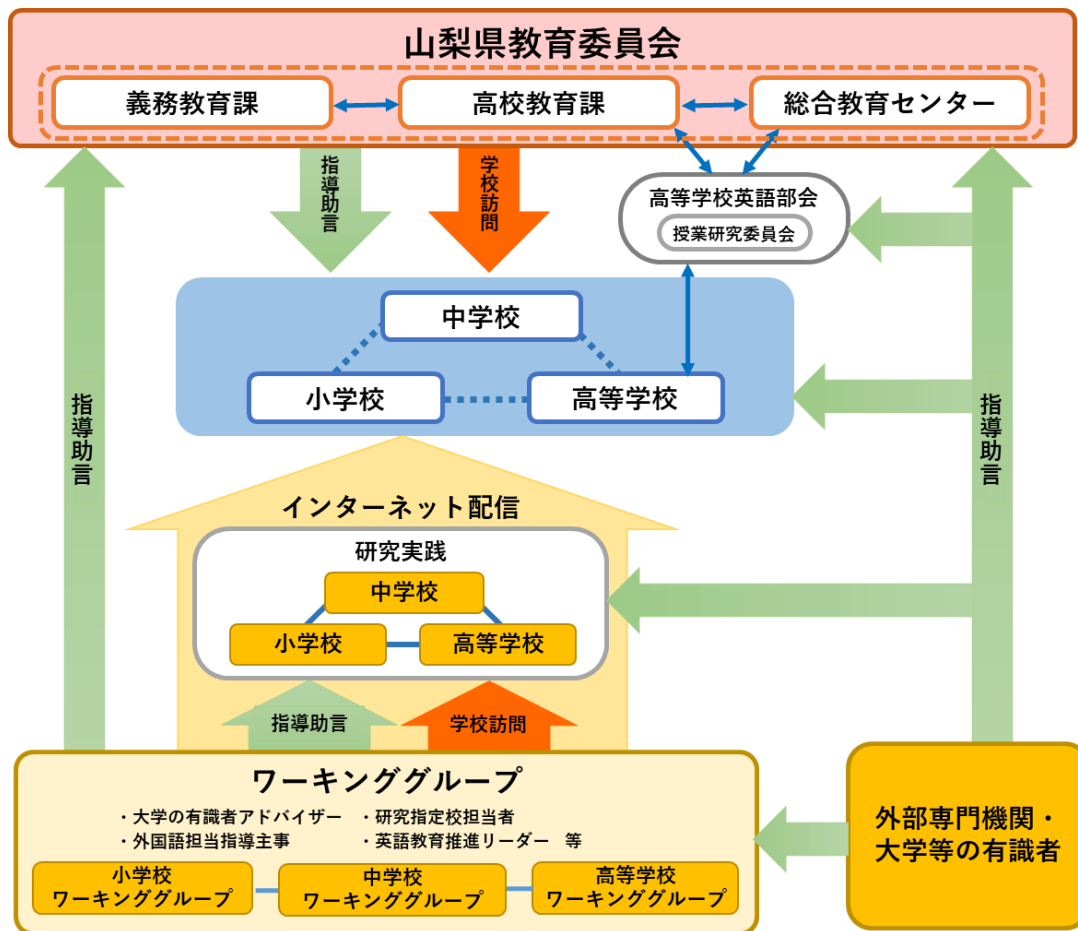


山梨県英語教育改善プラン

実施内容



(1) 英語教育の状況を踏まえた目標

● 「英語教育実施状況調査」を踏まえた現状と課題

※令和3年度調査結果と令和元年度調査結果との比較を通して、現状と課題について分析し、**県全体の考察**にまとめた。特に「域内で改善が十分に進んでいないことが示されている項目、地域間・学校間の差が大きい項目」について考察の対象とした。

※令和2年度については、山梨県独自調査を実施し、以下の項目について分析を行った。

- ・ 「CAN-DO リスト形式による学習到達目標の整備状況」 (小学校・中学校・高等学校)
- ・ 「求められる英語力を有する英語担当教師の割合」 (中学校・高等学校)
- ・ 「求められる英語力を有する生徒の割合」 (中学校・高等学校)

※ 「目標管理値」(様式2)にない項目については、**県全体の考察**のみをまとめた。

※分析の際には、調査結果として数値に表れるものだけでなく、アウトカムに基づくものも考慮した。

① 「CAN-DO リスト形式による学習到達目標の整備状況」について (目標管理書項目①)

【小学校】調査対象の学校数：令和3年度 166校、令和2年度 166校

(ア)		(イ)		(ウ)	
「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標を設定している学校数		「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標を公表している学校数		「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標の到達状況を把握している学校数	
R 3	R 2	R 3	R 2	R 3	R 2
98.2%	69.3%	21.7%	3.6%	65.1%	35.5%
163/166校	115/166校	36/166校	6/166校	108/166校	59/166校

○CAN-DO リストの設定はほとんどの学校でなされているが、活用については課題がある。

令和元年度に山梨県版 CAN-DO リスト（参考例）を周知し、CAN-DO リストの捉え方や作成の手順について、継続して周知を行ったため、各学校での設定が進んだ。
CAN-DO リストに基づいてパフォーマンス課題を設定し、目標を児童と共有しながら、指導・評価を行う P D C A サイクルを生かした単元設計での活用について、理解が深まっていない。

【中学校】 調査対象の学校数：令和 3 年度 80 校、令和元年度 80 校

(ア)		(イ)		(ウ)	
「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標を設定している学校数		「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標を公表している学校数		「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標の到達状況を把握している学校数	
R 3	R 1	R 3	R 1	R 3	R 1
100.0%	85.0%	37.5%	13.8%	73.8%	70.0%
80/80 校	68/80 校	30/80 校	11/80 校	59/80 校	56/80 校

(参考) 令和 2 年度県調査：(ア) 100% (イ) 12.5% (ウ) 70.0%

○CAN-DO リストの公表、到達状況の把握は改善されつつも、未だ割合が低い。

令和元年度に山梨県版 CAN-DO リスト（参考例）を周知し、令和 2 年度に設定率 100% になった。しかし、設定されているにもかかわらず生徒と共有していない、到達状況把握が不十分なのは、CAN-DO リストの有用性や活用法を理解していない教師が未だに多いことが考えられる。

【高等学校】 調査対象の学科数：令和 3 年度 43 学科、令和元年度 41 学科

	(ア)		(イ)		(ウ)	
	「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標を設定している学科数		「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標を公表している学科数		「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標の到達状況を把握している学科数	
	R 3	R 1	R 3	R 1	R 3	R 1
① 普通科	100.0%	100.0%	95.0%	42.1%	95.0%	68.4%
	20/20 学科	19/19 学科	19/20 学科	8/19 学科	19/20 学科	13/19 学科
② 英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	1/1 学科	1/1 学科	1/1 学科	0/1 学科	1/1 学科	1/1 学科
③ その他の専門学科及び総合学科	100.0%	100.0%	81.8%	52.4%	95.5%	66.7%
	22/22 学科	21/21 学科	18/22 学科	11/21 学科	21/22 学科	14/21 学科
合計	100.0%	100.0%	88.4%	46.3%	93.0%	68.8%
	43/43 学科	41/41 学科	38/43 学科	19/41 学科	41/43 学科	28/41 学科

(参考) 令和 2 年度県調査：(ア) 100% (イ) 61.4% (ウ) 86.4%

○CAN-DO リストの公表、到達状況の把握について、数値は向上している。

4 技能 5 領域版 CAN-DO リストの作成及び県教育委員会への提出を求め、公表と到達状況の把握についても指導助言を行ったため、数値は向上した。しかし、到達状況の把握については、後述するようにパフォーマンステストの実施回数が少ないため、教師の評価が適切かという点に懸念がある。

②「授業における、児童生徒の英語による言語活動時間の割合」について（目標管理書項目②）

【小学校】

		R 3	R 1
(ア)	おおむね言語活動を行っている (75%程度以上)	52.5%	

(イ)	半分以上の時間言語活動を行っている (50%程度以上～75%程度未満)	40.9%	
(ウ)	(ア) + (イ)	93.4%	

○ 9割以上の学校において言語活動への取組が進んでいる。

平成27～29年度に文部科学省「外国語教育強化地域拠点事業」に県内5地区で取り組み、授業を公開したことで、言語活動に対する教師の意識が高まった。

○ 毎時間の授業において、効果的な言語活動を設定することに課題がある。

学校訪問や研修会の様子から、単元のゴールやパフォーマンステストに向けて、単元の一部だけでなく、毎時間の授業の言語活動を充実させ、資質・能力の育成につなげていくことへの理解が進んでいない状況が伺える。

【中学校】

		R3	R1
(ア)	おおむね言語活動を行っている (75%程度以上)	24.4%	29.0%
(イ)	半分以上の時間言語活動を行っている (50%程度以上～75%程度未満)	44.5%	54.2%
(ウ)	(ア) + (イ)	68.8%	83.1%

○ 授業における生徒の言語活動時間の割合は減少した。

小学校の授業で、言語活動を行っている割合が高いことや、小中高連携を考えれば、この低下は真摯に受け止めなければならない。中学校においては、言語活動の重要性は理解できているが、新たな教科書を活用し、言語活動を通して、英語力を向上させる実践が未だ乏しい。

【高等学校】

		R3	R1
(ア)	おおむね言語活動を行っている (75%程度以上)	15.4%	14.9%
(イ)	半分以上の時間言語活動を行っている (50%程度以上～75%程度未満)	34.6%	36.0%
(ウ)	(ア) + (イ)	50.0%	50.9%

○ 授業における生徒の言語活動時間の割合は横ばいである。

高等学校では学習内容が高度化、抽象化することに伴い、日本語での説明が多くなる傾向がある。しかし、言語活動を通して資質・能力を育成することについて、教師の理解が不十分であることも否めない。小中高連携という観点からも、教師の意識改革と指導改善が求められる。

県全体の考察（小・中・高等学校における分析総括）

⇒ 小学校の授業における言語活動は、非常に充実している。しかし、中学校、高等学校と上がるにつれて、言語活動の実施率は低下している。「言語活動を通して資質・能力を育成する」ことは、英語教育の要であるため、「英語教育改善プラン推進事業」における「言語活動を中心に据えた提案授業」の配信等により、小・中・高を通じて、指導の具体的なイメージを共有していく必要がある。

③「パフォーマンステストの実施状況」について（目標管理書項目③）

【小学校】

		実施あり	実施回数		
			話すこと [やり取り]	話すこと [発表]	その他
(ア)	第5学年	162/166校 97.6%	547回 (2.1回/年)	557回 (2.2回/年)	48回
(イ)	第6学年	161/166校 (2校は欠学年) 98.2%	451回 (1.8回/年)	652回 (2.5回/年)	55回

○パフォーマンステストの実施率は高いが、実施内容の質の向上が求められる。

移行期間中に、観点別評価の進め方について周知をし、令和2～3年度に「英語教育改善プラン推進事業」において、「話すこと」の指導と評価について研究指定校の実践を共有したことでパフォーマンステストについての理解が深まった。一方で、パフォーマンステストを実施していない学校や、英語を指導している教師から、「評価基準の作成が難しい」「信頼性、妥当性のある評価になっているか不安」といった声がある。

【中学校】

		R 3	R 1
(ア)	スピーキングテスト、ライティングテスト両方実施	90.8%	90.4%
(イ)	スピーキングテストのみ実施	4.2%	2.1%
(ウ)	ライティングテストのみ実施	5.0%	7.1%
(エ)	両方実施なし	0.0%	0.4%

※スピーキングテスト（回数）：年間4回 ライティングテスト（回数）：年間3回

○パフォーマンステストの実施率は高いが、授業との関連性に課題がある。

「英語教育改善プラン推進事業」において研究指定校の実践を全県の学校で共有し、「話すこと」の指導と評価について理解を深めたこともあり、スピーキングテストの実施率や回数に改善が見られた。一方で、授業における生徒の言語活動時間の割合や、英語担当教師の英語使用量は減少している。日々の授業がパフォーマンステストに反映（バックワードデザイン）されているか注視し、指導と評価の一体化に努める必要がある。

【高等学校】

		R 3	R 1
(ア)	スピーキングテスト、ライティングテスト両方実施	49.1%	41.8%
(イ)	スピーキングテストのみ実施	12.4%	15.3%
(ウ)	ライティングテストのみ実施	34.9%	36.5%
(エ)	両方実施なし	3.6%	6.5%

※スピーキングテスト（回数）1.3回 ライティングテスト（回数）1.2回

○パフォーマンステストの実施率が、他校種と比べ低い状態が続いている。

CAN-DO リストの到達状況を把握している学科数が多いにもかかわらず、パフォーマンステストの実施率が低い状況は、教師の評価に対する理解や方法に問題があると思われる。言語活動を通じた指導とパフォーマンステストを用いた適切な評価が行われるよう指導助言を行う必要がある。

県全体の考察（小・中・高等学校における分析総括）

⇒小中学校では、実施内容や方法等に課題はあるが、パフォーマンステストの実施率や回数が伸びている。高等学校においては、パフォーマンステストの年間計画の提出により実施回数の増加を図ったが、計画どおりにパフォーマンステストが実施されていない。CAN-DO リストに基づいたパフォーマンス評価の具体について、資料や動画等を共有しながら全県の教師の理解を深めていく。

④「授業における、英語担当教師の英語の使用状況」について（目標管理書項目④）

【中学校】

		R 3	R 1
	発話の半分以上を英語で行っている（50%程度以上～）	70.8%	80.4%

○授業における英語担当教師の英語の使用量が減少した。

生徒の英語による言語活動時間の割合が低下していることと関連するが、英語でコミュニケーションを図ることが、授業の中心となっていない。教師が英語力に自信がないことや学習内容の高度化や増加に対応しきれていないため、英語で授業を行うことが基本となっていない。

【高等学校】

		R 3	R 1
	発話の半分以上を英語で行っている（50%程度以上～）	46.8%	51.6%

○授業における英語担当教師の英語の使用量が減少した。

8割以上の教師が、CEFR B2以上の英語力を有しているにもかかわらず、授業の半分以上を日本語で行っている現状がある。授業を実際のコミュニケーションの場とし、言語活動を通じて指導を行うことが徹底されていない。

県全体の考察（中・高等学校における分析総括）

⇒中高ともに、英語で授業を行うことを基本とするため、授業における教師の英語使用量を増やしていく必要がある。また、中学校においては、英語力向上に資する研修への参加を促す。「英語教育改善プラン推進事業」の研究指定校での指導実践例等を活用し、生徒と教師が実際のコミュニケーションとして英語を用いながら、授業を行う方法について指導助言していく。

⑤「求められる英語力を有する教師の割合」について（目標管理書項目⑤）

【中学校】

		R 3	R 1
(ア)	英語担当教師数	219	231
(イ)	(ア)のうち、外部試験を受検した経験のある教師数	179(81.7)	188(81.4%)

(ウ)	(ア)のうち、CEFR B2 レベル以上等を取得している教師数	70 (32.0%)	73 (31.6%)
-----	---------------------------------	-------------------	------------

(参考) 令和2年度県調査：(ア) 241 (イ) 204 (84.3%) (ウ) 77 (32.0%)

○教師の英語力は変化が見られず、改善されていない。

教師の英語力の改善が見られないため、日々の授業において、言語活動を英語で行うことが基本になっていない可能性がある。また、教師自身が英語力向上における改善の意欲が低いことも要因の1つだと考えられる。教師自身の英語力の向上こそが、授業改善につながる認識をもつ必要がある。

【高等学校】

		R 3	R 1
(ア)	英語担当教師数	180	186
(イ)	(ア)のうち、外部試験を受検した経験のある教師数	158 (87.7%)	160 (86.0%)
(ウ)	(ア)のうち、CEFR B2 レベル以上等を取得している教師数	148 (82.2%)	142 (76.3%)

(参考) 令和2年度県調査：(ア) 183 (イ) 168 (91.8%) (ウ) 154 (86.4%)

○令和元年度よりは数値が向上した。

教師が求められる英語力を有し、生徒のロールモデルとして英語を適切に用いることが求められるため、英語力向上に資する研修に参加を促すとともに、受検経験のない教師には受検を求めていく。

県全体の考察 (中・高等学校における分析総括)

⇒「英語で授業を行うことを基本とする」ためにも、中学校の英語担当教師のCEFR B2 レベル以上取得者を増やしていく必要がある。また、県総合教育センターとの連携による研修会の充実、受験料補助等の対策を行い、全県の英語担当教師の英語力を上げていく。

⑥「求められる英語力を有する生徒の割合」について (目標管理書項目⑥)

【中学校】

		R 3	R 1
(ア)	中学校3学年に所属している生徒数	6,577 [-260]	6,837
(イ)	(ア)のうち、外部試験を受検したことがある生徒数	2,065 (31.4%) [-260]	2,325 (34.0%)
(ウ)	(ア)のうち、CEFR A1 レベル相当以上を取得している生徒数	1,379 (21.0%) [+63]	1,316 (19.2%)
(エ)	(ア)のうち、CEFR A1 レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数【(ウ)以外】	1,206 (18.3%) [+96]	1,110 (16.2%)
(オ)	(ア)のうち、CEFR A1 レベル相当以上の英語力を取得または有すると思われる生徒数【(ウ)+(エ)】	2,585 [+159]	2,426
	求められる英語力を有する生徒の割合【(オ)/(ア)】	39.3%	35.5%

※ [] 内の数値は、令和元年度比

(参考) 令和2年度県調査：(ア) 6,643 (イ) 2,131 (32.1%) (ウ) 1,274 (19.2%)

(エ) 1,135 (17.1%) (オ) 2,409 (オ)/(ア) 36.3%

○生徒の英語力は改善の傾向が見られるが、全国の目標値 50%には届かない。

CEFR A1 以上取得生徒数、有すると思われる生徒数も微増した。CAN-DO リスト活用も進んできており、教師による生徒の英語力の見取りも改善されている。一方で、コロナにより準会場での受検機会が減少傾向にあり、外部試験の受検率が下がっていることに懸念がある。受検の有用性について周知するとともに、受検機会の確保に努める。

【高等学校】

		R 3	R 1
(ア)	第3学年に所属している生徒数	5,361 [-384]	5,745
(イ)	(ア)のうち、外部試験を受検したことがある生徒数	2,821 (52.6%) [+38]	2,783 (48.4%)
(ウ)	(ア)のうち、CEFR A2 レベル相当以上を取得している生徒数	1,977 (36.9%) [+385]	1,592 (27.7%)
(エ)	(ア)のうち、CEFR A2 レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数【(ウ)以外】	647 (12.1%) [-329]	976 (17.0%)
(オ)	(ア)のうち、CEFR A2 レベル相当以上の英語力を取得または有すると思われる生徒数【(ウ)+(エ)】	2,624 [+56]	2,568
	求められる英語力を有する生徒の割合【(オ)/(ア)】	48.9%	44.7%

※ [] 内の数値は、令和元年度比

(参考) 令和2年度県調査：(ア) 5,539 (イ) 3,483 (62.9%) (ウ) 2,457 (44.4%)

(エ) 225 (4.1%) (オ) 2,682 (オ)/(ア) 48.4%

○求められる英語力を有する生徒の割合は増加した。

外部検定試験の有用性について周知が進んだことで受検者が増加し、また教師の見取りによる生徒数の増加などもあり、全体としては向上した。

一方で、言語活動の実施状況やパフォーマンステストの実施率が改善しなければ、教師の見取りが適切であるとは言いきれないため、この数値の増減のみならず、他の項目と照らし合わせながら、評価の質という点についても注視していく必要がある。

県全体の考察 (中・高等学校における分析総括)

⇒中学校、高等学校ともに、求められる英語力を有する生徒の割合は増加した。中学校では、CAN-DO リストの活用が進みつつあることに伴い、生徒の英語力の見取りを改善してきたと思われる。高等学校においては、CEFR A2 レベル相当以上の英語力を有する生徒の見取りが適切なものになるよう、評価改善をすすめる。さらに、外部検定試験の有用性を周知し、受検率向上に努めていく。

⑦「英語教育に関わる小中連携」について (目標管理書項目記載なし)

		R 3	R 1
	英語教育に関する小中連携を実施した	83.8%	87.5%

県全体の考察（小・中学校における分析総括）

⇒令和3年度は、令和元年度に比べて、小中連携を実施した割合が減少した。実際に聞き取りを行ったところ、新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため、計画していた内容（授業参観など）が実施できなかったということだった。一方で、「英語教育改善プラン推進事業」でのインターネット配信を通して異校種の授業を参観し、研究会にも参加する学校や地域が見られた。英語使用量が豊富な言語活動を中心とした質の高い授業づくりについて、自校や姉妹校に還元したという声もあり、インターネット配信を活用した新たな小中高連携の形を、さらに推進していく必要がある。

⑧「英語の授業におけるICT機器の活用」について（目標管理書項目記載なし）

【小・中・高等学校】

	R 3		R 1	
英語の授業においてICT機器を活用した	小	100.0%	小	93.8%
	中	100.0%	中	93.8%
	高	100.0%	高	96.3%
(ア) 教師がデジタル教材等を活用した授業のため、ICT機器を活用した学校の割合。	小	100.0%	小	98.8%
	中	98.8%	中	87.5%
	高	100.0%	高	96.3%
(イ) 全ての学校の内、児童生徒がパソコン等を用いて発表や話すことにおけるやり取りをする活動のため、ICT機器を活用した学校の割合。	小	78.9%	小	35.3%
	中	68.8%	中	30.0%
	高	76.7%	高	74.1%
(ウ) 全ての学校の内、児童生徒が発話や発音などを録音・録画する活動のため、ICT機器を活用した学校の割合。	小	48.8%	小	19.8%
	中	66.3%	中	42.5%
	高	53.3%	高	59.3%
(エ) 全ての学校の内、児童生徒がキーボード入力等で書く活動のため、ICT機器を活用した学校の割合。	小	49.4%	小	11.4%
	中	71.3%	中	17.5%
	高	70.0%	高	44.4%
(オ) 全ての学校の内、児童生徒が電子メールやSNSを用いたやり取りをする活動のため、ICT機器を活用した学校の割合。	小	3.6%	小	0.6%
	中	8.8%	中	3.3%
	高	40.0%	高	22.2%
(カ) 全ての学校の内、児童生徒が遠隔地の児童生徒と英語で話して交流する活動のため、ICT機器を活用した学校の割合。	小	12.7%	小	1.2%
	中	5.0%	中	1.3%
	高	13.3%	高	0.0%
(キ) 全ての学校の内、遠隔地の教師やALT等とチームティーチングを行う授業のため、ICT機器を活用した学校の割合。	小	9.6%	小	0.6%
	中	5.0%	中	2.5%
	高	13.3%	高	0.0%
(ク) 全ての学校の内、児童生徒が遠隔地の英語に堪能な方と個別に会話を行う活動のため、ICT機器を活用した学校の割合。	小	6.6%	小	0.0%
	中	1.3%	中	1.3%
	高	20.0%	高	3.7%

県全体の考察（小・中・高等学校における分析総括）

⇒小・中・高ともに英語の授業においてICT機器を活用した割合は100%であった。話すことにおいて、児童生徒が自身の活動を振り返ったり、教師が評価を行ったりする際にICT機器を活用している実践も多く見られ、活用率が進んでいる。中・高では、生徒がキーボード入力等で書く活動の割合が大幅に伸びた。

・小・中・高ともに交流・遠隔授業等が実践され始めているものの、未だにその活用は低い状況にある。海外だけでなく近隣の学校のALTとの交流など、児童生徒が「本物のコミュニケ

ーション」を行える活動を、研修等を活用しながら、周知していく。

- ・次年度は、国の事業により、小学5年生から中学3年生まで学習者用デジタル教科書が配付される予定であり、県立高等学校はBYODによる1人1台端末の利用が開始となるため、県総合教育センターの研修と連携し、英語の授業におけるICT機器の活用を更に促進する。

以上のことから、山梨県の課題（域内で改善が十分に進んでいないことが示されている項目、地域間・学校間の差が大きい項目）は、以下のとおりである。

- ア 「CAN-DO リスト形式」による学習到達目標を評価に活用することに課題がある。
(目標管理書項目①③)
- イ 校種があがるにつれて、言語活動時間や教師の英語使用量が減少する。
(目標管理書項目②④・「英語教育に関わる小中連携」)
- ウ 求められる英語力を有する教師の割合が低い。(目標管理書項目⑤)

●質の高い小学校英語教育を推進するための小学校専科指導に関わる加配定数について

	2020	2020	2021	2021	2022	2022
	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合 (%)	10	14.5	15	11.6	15	

本県では、公立学校教員選考検査における加点要件の中に、中学校英語免許状や外部試験に関する資格等、英語に関する加点制度を導入し、高い英語力を有する教員の採用に努めている。年度により採用人数の状況が変わるため、一定の目標値を達成することが厳しい状況もあるが、引き続き、制度の周知を図ることや県内の大学と連携することにより、質の高い小学校英語教育を推進するための教員採用に努める。

(2) (1) の目標を達成するための取組 (施策の全体像と具体的な計画)

● 施策の全体像と具体的な計画

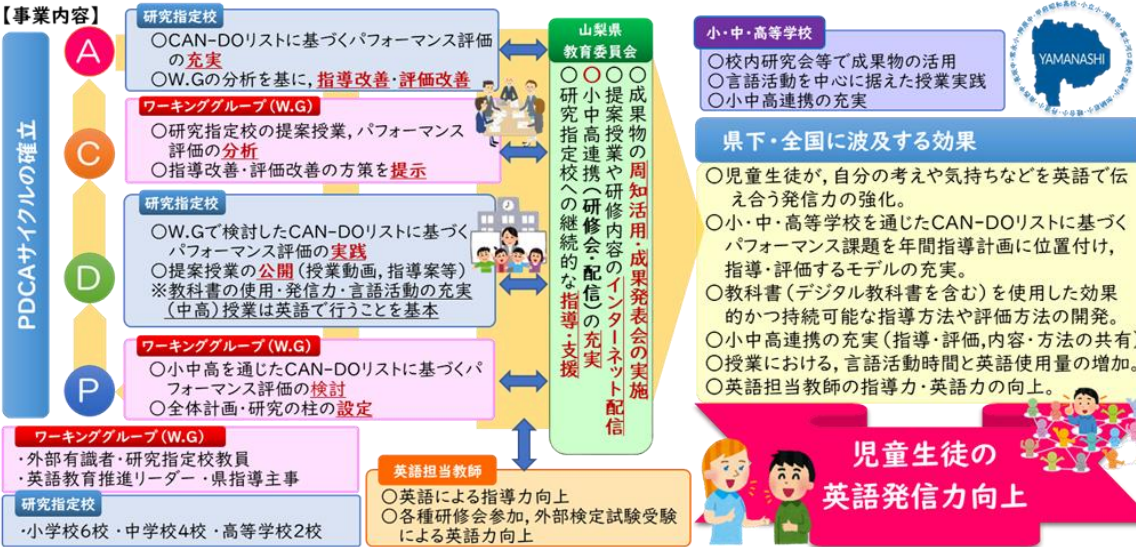
○ 施策の全体像

山梨県英語教育改善プラン推進事業 (令和3年度～令和4年度)

<p>【背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「第3期教育振興基本計画(2018～2022)」及び新学習指導要領。 ○グローバル化の進展に伴い、国内外の様々な場面において、外国語で躊躇なく意見を述べ、他者と交流し、共生する力の育成が求められる。 ○英語教育の水準の向上(小学校における質の高い指導体制の充実、中学校卒業時の英語力CEFR A1 50%以上、高等学校卒業時の英語力CEFR A2 50%以上、小・中・高等学校を通じた教師の英語による指導力向上) 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「話すこと」において、英語による指導や信頼性・妥当性ある評価に課題。 ○国の各調査結果から、中学生・高校生の「話すこと」「書くこと」に課題。 ○中学校卒業時の生徒の英語力 山梨県39.3%(R3) ○高等学校卒業時の生徒の英語力 山梨県48.9%(R3) ○教師の英語力 山梨県中学校32.0%(R3) 高等学校82.2%(R3) ○「CAN-DOリスト」*1の学習指導・評価への活用が課題。
--	---

*1 CAN-DOリスト：外国語における4技能5領域ごとに「～することができる」という学習到達目標を記述したもの。

【事業目的】
小・中・高等学校を通じて、グローバル社会に生きる児童生徒に求められる発信力を向上させるために、実際の目的・場面・状況に応じて英語を活用する課題(パフォーマンス課題)を設定し、言語活動を通して、指導・評価するモデルを充実させる。



(1)の課題を踏まえ、「令和4年度山梨県英語教育改善プラン推進事業」を以下のように計画する。

■ 事業目的

小・中・高等学校を通じて、グローバル社会に生きる児童生徒に求められる英語による発信力を向上させるために、実際の目的・場面・状況に応じて英語を活用する課題(パフォーマンス課題)を設定し、言語活動を通して、指導・評価するモデルを充実させる。

■ 具体的な取組

【1】 児童生徒の発信力強化のための効果的な指導・評価 (課題Aに対する取組として)

- 山梨県版「CAN-DO リスト」を参考に作成した各校の CAN-DO リストを年間指導計画に反映させ、学習到達目標を児童生徒と共有するとともに、パフォーマンステストを計画的に実施し、児童生徒の学習改善及び教師の指導改善を図る。
- 令和3年度英語教育改善プラン推進事業の研究指定校が作成した CAN-DO リストに基づく指導案や、その授業実践動画をインターネット配信するとともに、総合教育センターと連携した研修会で使用する。CAN-DO リストに基づいた学習評価や、PDCA サイクルに基づく単元設定等について、具体例を示す。
- 研究指定校の授業実践動画を参考に、各校で作成した CAN-DO リストに基づいたパフォーマンス課題や評価基準表を研修会等で回収し、参考事例として共有する。
- 生徒の発信力、英語力の向上のため、外部検定試験を実施し、方策として受検料を計上する。

令和3年度英語教育改善プラン推進事業で CAN-DO リストに基づく指導案や授業実践動画を共有したことで、CAN-DO リストの設定やパフォーマンステストの実施は改善されてきている。

令和4年度は、各研修会で令和3年度の成果物を活用することと併せ、令和4年度に展開される各指定校の優れた実践を随時提供することで、CAN-DO リストの公表や、パフォーマンステストに基づく学習到達目標の達成状況の把握が改善されることが期待できる。また、実際に各学校が CAN-DO リストに基づいたパフォーマンス課題や評価基準表を作成し、他校と共有することで各学校の実践が進み、内容も深まると考えられる。

これらの実践を踏まえたうえで、生徒の発信力向上の客観的な評価指標の一つとして、外部検定試験の受検を実施し、その受検結果を参照する。また、教師が生徒の英語力の見取りの精度を高め、指導改善に生かすことができると考える。

【2】学校種間連携（課題イに対する取組として）

- ・研究指定校における「言語活動を中心に据えた授業」や「教師の英語使用量が豊富な授業」をインターネット配信（オンライン配信・アーカイブ配信）することで、小・中・高を通じて、授業の具体的なイメージを共有できるようにする。
- ・令和4年度は、すべての研究指定校の提案授業をアーカイブ化し、「Yamanashi English Channel」(YEC) を開設し、県内外に発信できるようにする。
※令和3年度は12校の研究指定校により、17本の提案授業を行い、9本のオンライン配信を行ったが、アーカイブ化は6本のみ。令和4年度は、さらに本数と内容を充実させ、成果物として県内外に発信していく。
- ・研究指定校の提案授業のアーカイブ動画や学習指導案を指導主事訪問や教育課程説明会、各種研修において活用する。また、各校の校内研究会での活用法を例示し、学校での活用も推進していく。小学校では、英語担当教師のみならず、全ての教師に共有する。
- ・小中高連携の観点から、異校種の提案授業を参観するように、周知を図る。インターネット配信のメリットを生かし、地域や校種を超えて提案授業や研究会を視聴する機会を設けることで、新たな形での小中高連携も進める。
- ・「小中高連携研修会」で研究指定校の実践を基に、英語による発信力向上のため、各校種で何をどのように指導・評価していくか、系統的な学習をどのように行っていくべきかについて理解を深める。
- ・全県の教師の指導力向上を図り、汎用性を高めるために、研究指定校は、教科書（デジタル教科書含む）を使用することを基本とし、児童生徒が理解できる英語を用いながら、言語活動を行う授業について提案していく。小学校との接続を踏まえた中学校や高等学校の指導方法の改善・充実をさらに図る。

令和3年度事業の成果物を研修会で活用することで、参加者が授業実践の具体的なイメージを共有でき、各校の授業改善に生かすことができる。また、他校種の授業実践の理解が深まることで、発達段階に応じた学習到達目標を設定しやすくなり、指導と評価に10年間を見通した系統性を持たせることができるようになる。さらに、令和4年度充実、発展させるインターネット配信（アーカイブ含む）を通して、優れた授業実践を視聴することで、教師の指導力・英語力の向上にもつながる。

小中高連携は、「英語教育強化地域拠点事業」をはじめ、これまで山梨県が最も力を入れてきた項目である。小さい県だからこそできる、児童生徒の実態や地域の課題に応じたきめ細かな小中高連携のあり方を継続し、令和4年度も引き続き「オール山梨」で本事業に取り組んでいく。それとともに、10年間を見通した小中高連携の成果を県内外に発信していく。

【3】英語担当教師の指導力・英語力の向上、小学校担当教師の指導力向上

(課題ウに対する取組として)

- ・児童生徒の英語による発信力強化のためには、教師の指導力及び英語力の向上が不可欠であり、魅力ある英語の授業を行うための資質・能力の向上は、継続的に行う必要があることを、研修会等を通して確認する。
- ・「小・中・高等学校を対象とした英語資格・検定試験の特別受験制度」の活用を一層周知する。また、小学校英語専科教員研修会、中学校英語科教員対象学習会、高等学校外国語科研修会をはじめ、各校種での研修会でも周知徹底する。
- ・全国的な視野に基づいた指導力向上のため、「先導的なオンライン研修実証研究事業」への参加を促す。
- ・県総合教育センター、教育事務所等との連携により、指導力・英語力向上研修会を実践ベースとし、充実させる。
- ・「自治体連携による英語教育改善のためのアライアンス（山梨県・静岡県・三重県・鹿児島県）」に加わり、「英語教育改善プラン推進事業」等により各自治体が実施する英語教育に係る研修等にオンラインで参加する。また、外部専門機関より講師を招請し、英語担当教師を対象とした自治体連携によるオンライン合同研修会の企画・運営、アンケートを実施する。

教師の英語力・指導力の向上を図るために、研修内容を充実させ、先進的な取組に触れることで、教師の研修意欲を喚起するとともに、指導力・英語力向上へのモチベーションを高めることができる。また「小・中・高等学校を対象とした英語資格・検定試験の特別受験制度」の活用を一層周知することで、資格取得の促進を図る。

■新型コロナウイルス感染症拡大防止対応と教員の働き方改革との関わり

- ・研究授業やワーキンググループでの検討内容をインターネット配信（オンライン配信・アーカイブ配信）することで、3密を避けコロナ対策を行う。
- ・インターネット配信（オンライン配信・アーカイブ配信）を実施することで、遠方から研究指定校に向向くことなく、自分たちの予定に合わせて研究授業や研究内容等を視聴でき、効果的な取組につなげることができる。
- ・研究の成果物を公開・共有することで、パフォーマンス課題やワークシート等、教材作成にかかる時間が短縮可能となる。
- ・山梨県の研究内容や研修会等を他県に紹介したり、他県の優れた実践について学んだりするために、「自治体連携による英語教育改善のためのアライアンス（山梨県・静岡県・三重県・鹿児島県）」に参加する。各自治体が提供する、英語教育改善に資するオンライン研修を受けることで、他県へ出向がなくても、質の高い研修が受けられる。

○具体的な計画（年間事業計画）			
月	実践	会議	研修
4月	○学校訪問による学習会、授業参観及び研究協議(年間)	○英語教育改善プラン推進事業指定校連絡会議	
5月	○高等学校指導主事訪問による授業参観及び研究協議(～10月まで)	○第1回ワーキング会議(ワーキンググループ委員委嘱)	○第1回教育課程研究会 ○英語指導力向上に資する研修会 ○英語運用スキル向上に資する研修会
6月	○研究指定校提案授業①		○第2回教育課程研究会 ○第1回高等学校外国語科連絡会議及び研修会 ○指導・評価改善に資する研修会
7月	○研究指定校提案授業②		
8月			○令和4年度教育課程研究協議会 ○第3回教育課程研究会 ○小中高等学校外国語教育連携研修会 ○指導・評価改善に資する研修会 ○ICTを活用した外国語指導法演習研修会 ○英語指導力向上に資する研修会
9月		○第2回ワーキング会議	○小学校英語専科教員研修会 ○第2回高等学校外国語科連絡会議及び研修会 ○外国語指導助手指導力等向上研修 ○指導・評価改善に資する研修会 ○英語運用スキル向上に資する研修
10月	○研究指定校提案授業③		○第4回教育課程研究委員会 ○中学校英語科教員対象学習会
11月	○研究指定校提案授業④		○第3回高等学校外国語科連絡会議及び研修会 ○指導・評価改善に資する研修会
12月	○研究指定校提案授業⑥		
1月	○研究指定校提案授業⑦	○第3回ワーキング会議	
2月		○令和4年度山梨県学校教育指導重点説明会	○英語教育改善プラン推進事業成果発表会(R2～R4)
3月			

※インターネット配信（オンライン配信・アーカイブ配信）は、年間を通して行う。

(3) (2) を実施する体制の概要

<主な実施体制>

(1) ワーキンググループ

【構成】

- 人数 27名
 - ・座長 1名
 - ・アドバイザー 3名 (小学校1名、中学校1名、高等学校1名)
 - ・指導主事 8名 (県・教育事務所他)
 - ・英語教育推進リーダー 3名
 - ・研究指定校担当者 12名 (小学校6名、中学校4名、高等学校2名)
- 構成員の所属・専門分野等について
 - ・座長 1名 山梨大学教授 英語教育
 - ・アドバイザー 3名
 - 小学校 信州大学教授 英語教育
 - 中学校 東京家政大学教授 英語教育
 - 高等学校 朝日大学経営学部・英語教育センター教授

【活動内容について】

- ①CEFR を基にした年間指導計画・年間評価計画の作成
- ②パフォーマンステストの分析及び授業改善の方策の提示
- ③研究指定校による提案授業の検証
- ④小・中・高連携 (研修会) の実施
- ⑤本事業の成果物作成

(2) 実施事務局

【構成】

- 人数 3名
- 構成員の所属
 - ・山梨県教育庁義務教育課 小学校外国語担当指導主事
 - ・山梨県教育庁義務教育課 中学校外国語担当指導主事
 - ・山梨県教育庁高校教育課 高等学校外国語担当指導主事

【活動内容について】

- 事業計画の作成
- 研究指定校との連絡調整
- 予算の執行
- 本事業の成果物発信

<再委託の内容>

(1) 再委託先の名称

- 甲府市教育委員会
- 昭和町教育委員会
- 韮崎市教育委員会
- 北杜市教育委員会
- 山梨市教育委員会
- 南部町教育委員会
- 丹波山村教育委員会
- 富士河口湖町教育委員会
- 河口湖南中学校組合教育委員会

- UTY 企画

(2) 再委託の内容

各小・中・高等学校

○CAN-DO リストの見直し (CEFR を基にした年間指導計画・評価計画)

○パフォーマンス評価に基づく授業改善及び児童生徒の変容の見取り
(県教育委員会が作成するアンケート及び振り返りシートの実施)

○提案授業の実施

○同一地区内における小中高連携の推進

UTY 企画

○提案授業 (研究会・研修会等) の動画撮影、作成、配信、メンテナンス

